

[3] エチオピア

1. エチオピアの概要と開発課題

(1) 概要

1991年5月の反政府軍の首都制圧により、メンギスツ政権が崩壊し、同年7月に国内諸勢力からなる暫定政権が成立した。暫定政権は民族融和と民主化に尽力し、1995年に連邦共和制の下に議院内閣制を採用した新体制が成立しメレス首相率いる新政権が発足した。右政権は食糧安全保障の確立と貧困削減を最大の課題として取り組んでいる。2005年5月には3回目となる連邦下院及び地方議会選挙が行われ、選挙の暫定結果に野党が反発し、デモが発生するなどの混乱があったが同8月の正式結果では与党が勝利を収めた。同11月には再度野党支持者によるデモが発生し、各地方都市にも混乱が拡大したが、その後情勢は落ち着きを取り戻している。

外交面ではメレス政権は善隣友好政策をとり、分離独立したエリトリアとも良好な関係を絶っていたが、エリトリアの独自通貨導入やアッサブ港の使用料をめぐり両国間で摩擦が生じ、1998年5月、国境画定問題を巡って武力紛争が発生した。2年間に渡って断続的な武力紛争を繰り返した後、2000年12月には両国間で「和平合意」が成立した。しかしながら、国境付近の一部地域を巡って両国の意見が対立し、未だ関係正常化には至っていない。

エチオピアは未開発ではあるが石油や稀少金属等の天然資源に恵まれていると言われており、潜在的な発展の可能性は高い。現在は農業部門が労働人口の約85%、GNIの約45%を占めているが、周期的な干ばつによる食糧不足、多額の対外債務、コーヒーなど第一次産品への輸出依存等の課題を抱えている。

2002年の大干魃で、2002/03年度のGDP成長率は前年度比-3.9%に落ち込み、2003年には順調な降雨による農産物の増産で、2003/04年度のGDP成長率は+11.6%に回復したが、自然災害など外的要因に対する脆弱性は依然として高い。

食糧安全保障の確立と貧困削減は同国の最大課題であり、政府は農業主導による産業開発（ADLI：Agricultural Development Leads Industry）を開発課題に据えているほか、貧困削減への取組を強化している。2003/2004年度の貧困削減ターゲット分野（農業、食糧安全保障、保健、教育、道路、水）への支出は一般会計歳出総額（約205億ブル＝約2,500億円）の約55%に上っている。

(2) 「持続可能な開発及び貧困削減計画（SDPRP：Sustainable Development and Poverty Reduction Program）」

2002年、エチオピアは、世界銀行グループより重債務貧困国（HIPC：Heavily Indebted Poor Countries）として認定され、新たな支援を受けるための条件としてSDPRPを作成した。エチオピアは2005年から5年間で対象とするSDPRP2を2005年9月に完成させるとしている。

SDPRPの要点は、次のとおり。

- ・ 農業の最優先（農業主導による産業開発）
- ・ 民間セクター開発による雇用の創出
- ・ 輸出振興（高付加価値農産物の開発、皮革加工や衣類製造など輸出産業の育成）
- ・ 初等教育の強化および各種能力開発
- ・ 地方分権化の促進
- ・ ガバナンスの改善（法整備、貧困層のエンパワメント、民間セクター開発のための枠組み作り）
- ・ 水資源開発

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		68.6	51.2
出生時の平均余命 (年)		42	45
G N I	総 額 (百万ドル)	6,597	8,541
	一人あたり (ドル)	90	170
経済成長率		-3.7	2.6
経 常 収 支 (百万ドル)		-199	-294
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		7,151	8,630
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,265.26	596.62
	輸 入 (百万ドル)	2,636.48	1,270.92
	貿易収支 (百万ドル)	-1,371.22	-674.30
政府予算規模 (歳入) (ブル)		—	3,091,300,000
財 政 収 支 (ブル)		—	-1,661,600,000
債務返済比率 (DSR) (%)		1.4	2.8
財政収支/GDP比 (%)		—	-9.4
債務/GNI比 (%)		24.4	—
債務残高/輸出比 (%)		138.5	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		4.5	9.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,504.4	1,015.7
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,104	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年7月)	
その他の重要な開発計画等		エチオピア貧困削減戦略	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	9,559.3
	対日輸入 (百万円)	7,984.1
	対日収支 (百万円)	1,575.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
エチオピアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		124
日本に在留するエチオピア人数 (人) (2004年12月31日現在)		271

表ー3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	26.3 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	9.1	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	47 (1995－2003年)	48
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	41.5 (2003年)	28.6
	初等教育就学率 (net、%)	51 (2001/2002年)	23 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	85 (2002/2003年)	75 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	82 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	112 (2003年)	130
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	169 (2003年)	220
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	850 (2000年)	900 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	4.4 [2.8－6.7] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	507 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	－	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	22 (2002年)	25
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	6 (2002年)	4
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	7.3 (2003年)	37.6
人間開発指数 (HDI)		0.367 (2003年)	0.305

注) [] 内は範囲推計値。

2. エチオピアに対するODAの考え方

(1) エチオピアに対するODAの意義

エチオピアは、サハラ以南アフリカ第2位の人口を擁する大国であり、また潜在的な資源開発の可能性に鑑みても発展の可能性は高いと言える。他方、干ばつ、飢餓、長年の内戦・紛争による難民・国内避難民の発生等の問題を抱えており、一人あたりGNIが90ドルと世界で最も低い水準にとどまっている。現政権は、これまで、民主化及び構造調整政策を含む経済改革を進めつつ、貧困削減等の開発課題に取り組んできており、こうした取組をODAによって支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。

また、同国では干ばつ等の自然災害や内戦・紛争による難民・国内避難民の発生といった人間の尊厳に対する直接的な脅威が存在することから、かかる脅威への対策をODAにより支援することは「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(2) エチオピアに対するODAの基本方針・重点分野

エチオピア政府が取り組む「食糧安全保障」の確立を軸とする貧困削減を支援するため、緊急的な食糧援助、中長期的な食糧増産援助、教育、保健医療、水といった社会セクターにおける支援、さらに道路、橋梁など経済インフラの整備を効率的・効果的に組み合わせて支援を進める。

また、同国に存在する、人間に対する直接的な脅威に対処するため、国連機関を通じた「人間の安全保障基金」、「草の根・人間の安全保障無償」などを活用し、国家による保護が十分に行き渡らない人々を支援している。

2003年以降、3回にわたって、エチオピア政府と現地ODAタスクフォースの間で政策協議を実施し、「農業」及び「水」分野を最重点分野、「教育」、「保健（HIV/エイズを含む）」、「経済・社会インフラ」を重点分野とすることとした。なお、これらはSDPRPの重点分野とも合致している。

それぞれの分野における主な活動内容は以下のとおり。

- ・農業：緊急的食糧援助と中長期的な食糧増産援助を継続。国内市場からの穀物調達支援を検討する。
- ・水：「地下水」分野での施設整備・能力開発等を実施。
- ・教育：住民参加による学校建設・運営のノウハウ蓄積、教育行政能力開発、理数科教育改善支援など。
- ・保健：WHOによる世界的なポリオ根絶計画支援を継続。その他感染症対策を支援する。

- ・経済インフラ：食糧安全保障達成のための支援として、市場流通促進に寄与する道路網整備支援（既に高い知名度と評価を得ている）を継続。

3. エチオピアに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のエチオピアに対する無償資金協力は32.20億円（交換公文ベース）、技術協力は11.90億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの我が国の援助実績は、円借款37.00億円、無償資金協力682.56億円（以上交換公文ベース）、技術協力169.91億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

同国の穀倉地帯と首都を結ぶ幹線道路の改修、食糧援助、保健・医療及び教育等の分野で協力を実施した。また、同国の構造調整努力を支援するため5億円のノン・プロジェクト無償資金協力を供与した。

(3) 技術協力

農業、水供給、インフラ等の分野で技術協力プロジェクトを実施してきている他、林業分野で技術協力プロジェクト「ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画」、教育分野で技術協力プロジェクト「住民参加型基礎教育改善プロジェクト」を開始している。また、保健・医療、農業、教育、インフラ等の分野で専門家派遣、研修員受入、青年海外協力隊員派遣による協力を実施した。

4. エチオピアにおける援助協調の現状と我が国の関与

エチオピアはOECDの援助調和化モデル国であり、また世界銀行が主催するSPA（Strategic Partnership with Africa）の財政支援パイロット国となっていることから、サハラ以南アフリカ諸国の中でも、援助協調が進んでいる国の一つである。

主要ドナー会合であるDAG（Development Assistance Group）-CG（Core Group）がUNDPの主催により組織されており、ドナー及びエチオピア政府（財務・経済開発省など）との援助協調を目的として、任意参加による会合が定期的に持たれているほか、四半期に一度、DAG-CGとエチオピア政府（通常、財務・経済開発省国務大臣以下、関連省庁の局長クラスが参加）でハイレベル対話を行っており、SDPRP策定プロセスや各種開発課題等について意見交換を行っている。

我が国は現地ODAタスクフォースとして、DAG-CG以外にも保健、教育、民間分野開発や農業・食糧安全保障分野会合に積極的に参加しているが、今後は政策協議の内容を反映して、参画する分科会を選択し、その中で主導的役割を担うなど、活動にメリハリを付ける方針。

5. 留意点

(1) 財政支援の活用

タンザニアではノン・プロジェクト無償資金協力による財政支援が実施されているが、近年、エチオピアにおいても財政支援に参加するドナー数、支援額が増加しており、2005/2006年度においては、約400億円（歳入の約14%）が予定されている。我が国は係る枠組みに参加していないが、財政支援ドナーは財務・経済開発省と予算策定過程での協議を緊密に行っており、我が国が実施する援助の中心である、プロジェクト型援助の維持管理費などの確保などの面でも一定の意義はあると思われる。

エチオピア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	54.37	8.15
2001年	－	55.89	15.37 (14.54)
2002年	－	31.78	11.48 (10.67)
2003年	－	27.85	12.54 (11.51)
2004年	－	32.20	11.9
累 計	37.00	682.56	169.91

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対エチオピア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	26.18	7.85	34.03
2001年	－	43.89	8.50	52.39
2002年	－	37.02	13.51	50.53
2003年	－	45.21	11.32	56.53
2004年	－	22.28	11.05	33.33
累 計	-8.83	512.16	139.35	642.72

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エチオピア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対エチオピア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 77.4	日本 40.4	ドイツ 37.5	オランダ 31.2	ノルウェー 23.9	40.4	325.0
2000年	米国 129.8	ドイツ 38.6	日本 34.0	イタリア 26.0	オランダ 25.7	34.0	379.5
2001年	米国 94.4	日本 52.4	オランダ 44.2	英国 27.6	ドイツ 25.9	52.4	367.1
2002年	米国 156.4	日本 50.5	イタリア 49.2	英国 43.7	ドイツ 40.6	50.5	489.2
2003年	米国 567.8	英国 62.9	オランダ 57.2	日本 56.5	ドイツ 47.6	56.5	1,033.3

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対エチオピア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 136.8	CEC 82.8	AfDF 28.6	WFP 19.9	UNHCR 17.0	18.1	303.2
2000年	IDA 115.6	CEC 69.0	WFP 36.0	AfDF 22.2	UNDP 18.8	36.8	298.4
2001年	IDA 434.4	CEC 100.0	IMF 40.3	AfDF 29.0	WFP 27.3	89.8	720.8
2002年	IDA 464.3	CEC 116.6	AfDF 78.2	IMF 27.7	WFP 23.5	73.3	783.6
2003年	IDA 199.4	CEC 149.1	WFP 15.2	UNICEF 14.6	UNHCR 14.4	47.0	439.7

出典）OECD/DAC

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	37.00億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	480.47億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	113.15億円 研修員受入 962人 専門家派遣 184人 調査団派遣 426人 機材供与 1,607.16百万円 協力隊派遣 321人
2000年	な し	54.37億円 ポリオ撲滅計画（UNICEF経由） (3.31) 幹線道路改修計画（国債2/3） (20.20) 地方都市給水計画（国債3/3） (9.45) 緊急無償（干ばつ災害） (5.04) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 食糧増産援助 (5.50) 草の根無償（16件） (0.87)	8.15億円 研修員受入 75人 専門家派遣 4人 調査団派遣 29人 機材供与 45.56百万円 協力隊派遣 16人
2001年	な し	55.89億円 ポリオ撲滅計画（UNICEF経由） (5.56) 第二次幹線道路改修計画（1/2） (11.82) 遠隔地教育機材整備計画（1/2） (2.36) 幹線道路改修計画（国債3/3） (8.41) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 食糧増産援助 (5.00) 緊急無償（災害難民支援）（UNICEF経由） (1.08) 難民向け食糧援助（WFP経由） (5.50) 草の根無償（17件） (1.16)	15.37億円 (14.54億円) 研修員受入 82人 (72人) 専門家派遣 13人 (12人) 調査団派遣 75人 (75人) 機材供与 378.14百万円 (378.14百万円) 留学生受入 26人 (協力隊派遣) (16人)
2002年	な し	31.78億円 第二次幹線道路改修計画（国債1/3） (6.76) 小児感染症予防計画（UNICEF経由） (3.31) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 食糧援助 (10.00) ラリベラ初等教育・衛生計画 (0.09) 草の根無償（21件） (1.62)	11.48億円 (10.67億円) 研修員受入 78人 (66人) 専門家派遣 16人 (16人) 調査団派遣 67人 (67人) 機材供与 89.79百万円 (89.79百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (5人)
2003年	な し	27.85億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由） (3.60) 第二次遠隔地教育機材整備計画 (1.96) 第二次幹線道路改修計画（国債2/3） (13.52) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 食糧援助 (2.00) エチオピア・ラジオ・テレビ放送公社に対する番組ソフト供与 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償（17件） (1.38)	12.54億円 (11.51億円) 研修員受入 82人 (82人) 専門家派遣 18人 (18人) 調査団派遣 52人 (52人) 機材供与 153.9百万円 (153.9百万円) 留学生受入 36人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (1人)

エチオピア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年		32.20億円 第二次幹線道路改修計画（国債3/3） (13.52) 第三次幹線道路改修計画（詳細設計） (1.91) 小児感染症予防計画（UNICEF経由） (3.66) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 食糧援助 (2.00) 食糧増産援助 (4.00) エチオピア国立図書館に対するマイクロフィルム機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償（18件） (1.62)	11.90億円 研修員受入 78人 専門家派遣 22人 調査団派遣 55人 機材供与 131.56百万円 協力隊派遣 13人
2004年 度まで の累計	37.00億円	682.56億円	169.91億円 研修員受入 1,335人 専門家派遣 256人 調査団派遣 704人 機材供与 2,406.07百万円 協力隊派遣 384人 その他ボランティア 1人

- 注）1．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
- 2．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
- 3．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 4．2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
- 5．調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地下水開発・水供給訓練センター	98. 1～03. 1
ポリオ対策プロジェクト	01. 4～04. 4
アレムガナ道路建設機械訓練センター	02. 4～06. 3
ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画	03.10～06. 9
住民参加型基礎教育改善	03.11～07.11
エチオピア国農民支援体制強化計画	04. 7～09. 7

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査
オロミア州初等教育アクセス向上計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
アデイスアベバ自発的エイズ検診・相談促進計画 ジンカ寄宿舎建設計画 サロミオフトゥ小中学校拡張計画 カウイサ・シェノ小学校増築計画 フィッチェ第二小中学校改築計画 アゲナ高等専門学校実習工場建設計画 イェワヘニエ学校拡張計画 アンゴレラ・テラ農村開発計画 ユカラ小学校増築計画 ガンガ及びモンゴリア小学校改築計画 コフェレ小学校建設計画 ダガハプール地方緊急食料援助計画 国民代表議会及び州選挙・民主化支援のための不正防止インク供与計画 アムハラ国民代表議会及び州選挙・民主化支援のための不正防止インク供与計画 オロミア国民代表議会及び州選挙・民主化支援のための不正防止インク供与計画 アデイスアベバ路上生活者職業訓練計画 ベレサ給水計画 エンセノ地下水開発計画		